(7) Time-limit for bid : 5 p.m., March 22, 2011
(8) Contact point for the notice : TANAKA Fuminori, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Nagasaki District Court, 9－26 Manzai-machi, Nagasaki-shi, Nagasaki 850―8503, Japan, TEL 095―804―4139

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年1月31日
独立行政法人情報通信研究機構
契約担当理事　鈴木　茂樹
◎調達機関番号　592　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入品名及び数量　高次脳機能計測のための脳磁界計測システム　一式
(3) 購入物品の特質等　入札説明書による
(4) 納入期限　平成25年3月29日
(5) 納入場所　情報通信研究機構
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第5条の規定に該当しない者であること。
(2) 平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ、関東甲信越又は近畿地域の競争参加資格を有する者であること。又は平成22・23・24年度情報通信研究機構競争参加資格「物品の製造」または「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
(3) 情報通信研究機構における物品等の契約に係わる指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(4) 物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
3　入札書の提出場所
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町4－2－1　情報通信研究機構財務部会計室　担当　戸田　　明　電話042―327―7447
(2) 入札説明書の交付方法　平成23年1月31日から平成23年2月24日まで情報通信研究機構ホームページ調達情報よりダウンロードすること。
(3) 入札書の受領期限　平成23年2月24日午後5時
(4) 開札の日時及び場所　平成23年3月8日午後2時　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の用件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting entity : Shigeki Suzuki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Magnetoencephalography system for measurements of higher brain functions
(4) Delivery period : by 29 March 2013
(5) Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 3 and 5 of the Regulation concerning the Contract for NICT
② have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto・Koshinetsu or Kinki district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. Or have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
③ not be suspended from transaction by the request of NICT or other organizations.
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
(7) Time limit for tender : 5 : 00 PM 24 February 2011
(8) Contact point for the notice : Akira Toda, Contract and Property Office, Financial Affairs Department, National Institute of Infomation and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7447

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年1月31日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　大野　雅人
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
統合予算・決算書システム運用支援作業一式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　平成23年5月1日から平成24年3月31日まで
(5) 履行場所　虎の門工場
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第6条第1項に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第6条第2項に該当しない者であること。